

(13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

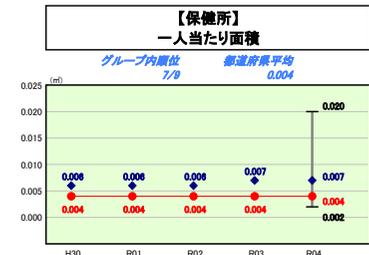
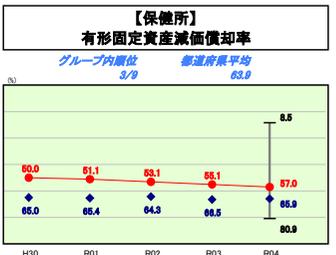
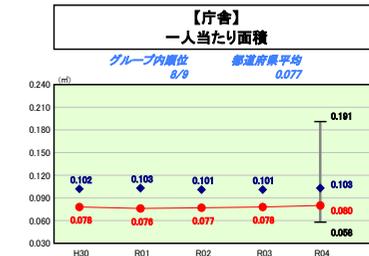
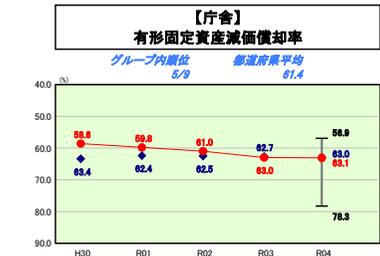
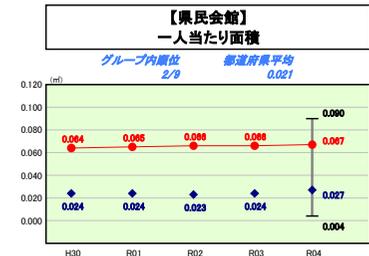
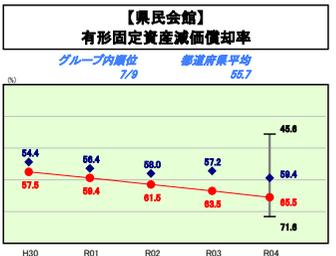
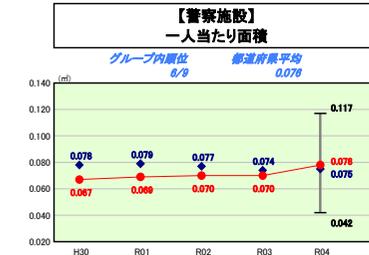
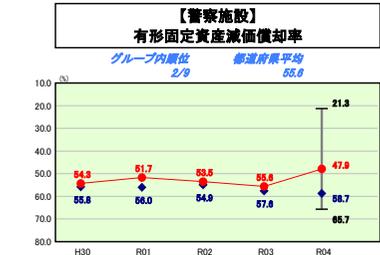
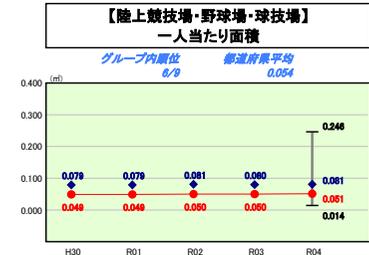
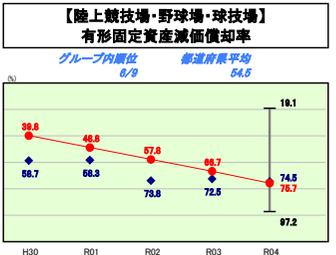
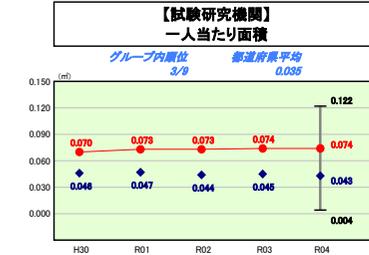
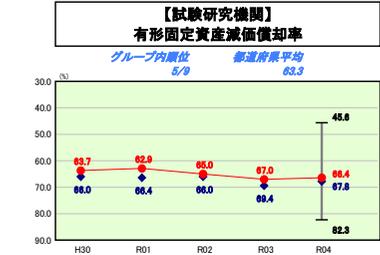
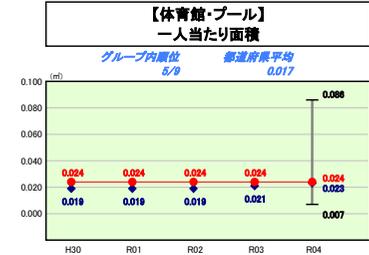
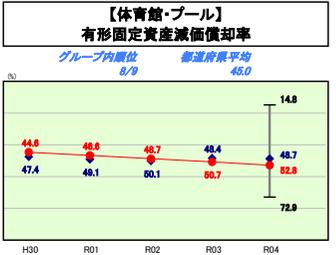
令和4年度

愛媛県

人口	1,327,185人(05.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,313,978人(05.1調査)	連結実質赤字比率	-%
職員数	5,675.98名	実質負債比率	11.1%
歳入総額	734,178,021千円	将来負担比率	124.4%
歳出総額	707,431,134千円	グループ	H30 C R01 C R02 C
実質収支	5,082,131千円	(年度毎)	R03 C R04 C
標準財政規模	362,869,208千円		
地方債残高	994,691,882千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体の分析値
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い施設は、体育館・プール、陸上競技場・野球場・球技場、県民会館、庁舎となっている。
 県民会館4施設のうち2施設が整備から30年以上経過するなど、老朽化が進んでいる。
 一方で、有形固定資産減価償却率が特に低い施設は、警察施設、保健所となっている。
 4年度においては、警察施設では警察署建替え、試験研究機関は庁舎の建替が進んだことなどにより、前年度と比較して有形固定資産減価償却率が低下したものである。